

平成30年度シート

分担金・ 拠出金名	国連ボランティア計画拠出金（平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業）	種別	任意拠出金	30年度 予算額	82,254千円	総合評価	B
拠出先 国際機関名	国連ボランティア計画（UNV）						
国際機関等 の概要及び 成果目標	<p>（1）設立経緯等・目的：国連ボランティア計画（UNV）は、総会決議により1971年1月設立。事務局本部はボン（ドイツ）。国連開発計画（UNDP）により管理・運営が行われている。技能、資質に恵まれた専門的知識を有する人々が自発的に開発、人道支援、平和構築等の現場に参加し、ボランティア動員・ボランティア活動の推進を通じて途上国の平和と開発に貢献することを目的としている。具体的には、国連・国際機関、途上国政府等の要請に基づき、国際ボランティアを派遣及び国内ボランティアを動員して、当該機関・政府による事業等の推進に当たっている。主な派遣先としては、UNDP、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国連世界食糧計画（WFP）、国連人口基金（UNFPA）、国連児童基金（UNICEF）などがある。</p> <p>（2）拠出の概要及び成果目標：本事業は国内研修と海外実務研修が一体となった事業であり、後者については平和構築の現場で活動する国際機関等へのボランティア派遣の実績があり、効果的な海外実務研修が可能なUNVの枠組みを活用することにより、平和構築の現場で活躍できる日本人の人材育成及び現場における日本人のプレゼンスの強化を目標とする。本件拠出金は、日本人研修員の海外実務研修派遣費用及び研修員と受入国際機関等とのマッチングや調整に係る作業を行うプロジェクト・コーディネーター（UNV東京リエゾンオフィス常駐）の雇用経費に充てられる。</p>						
1 専門分野 における活 動の成果・影 響力	<ul style="list-style-type: none"> ・UNVは、UNV戦略枠組2014-2017を掲げ、より効果的で持続可能な開発行動を目指した積極的なボランティアリズムを提唱しており、ボランティア派遣に特化した唯一の国際機関。同戦略的枠組においては、（1）基礎的社会サービスへのアクセス確保、（2）コミュニティの環境強靱性及び防災、（3）平和構築、（4）若者、（5）ボランティア活動を通じた国レベルでの能力開発を重点分野とし、2014年から2017年末までに、年間国連ボランティア動員数を10,000人（ユースボランティア3,000人）、途上国からの国連ボランティア派遣比率80%、拠出額年間5,000万ドルを確保することを目指している。 ・またUNVは、2018年から2021年を対象とした戦略文書を策定しており、ボランティアの派遣を通じて、（1）各国の持続可能な開発目標（SDGs）実現に向けた努力を支援するとともに、（2）各国連機関によるSDGs実現に向けた努力を支援することを目指している。 ・国際社会におけるボランティアリズムの普及にも尽力しており、2015年には、日・ブラジルが共同提案しコンセンサス採択された、「ボランティア推進決議」（第70回国連総会）の作成に貢献。また、同年に国連で採択された2030年までの持続可能な開発のための2030アジェンダの中にも、ボランティアグループの重要性が盛り込まれた。 ・UNV戦略枠組2014-2017に基づき、2017年には、貧困削減、民主化支援、防災・復興、環境等の多岐にわたる分野で、6,501人のボランティアを35の国際機関へ派遣。特にUNVは、本件事業の海外実務研修の実施機関として、事業開始以来、176名（うち日本人166名）の研修員を49か国、25の国際機関・国連ミッションに派遣。 ・UNVの取組の成果については、年次報告書の形で加盟国に配布されるほか、ホームページやSNSで広く一般に向けて発信されている。また、2017年、UNVは、日本が支援している案件を紹介する日本語冊子やホームページ等を通じてこれまでの成果をアピールするなど、国内啓発とともに日本のビジビリティの確保にも努めた。 ・UNVは、様々な国連機関に対して人材を派遣することを通じて、連携を推進してきている。2017年には、上記のとおり、130か国にわたる合計35の国連機関の地域事務所（6,501名のボランティアを派遣（主な派遣先国連機関はUNDP、UNHCR、UNICEFなど。）し、これらの機関との連携を推進している。また、NGO団体、他の国際機関、各国の開発援助機関などとの協力関係を強化するため、意見交換を行っている。 ・日本は、UNDP執行理事会におけるUNV会合の場及び非公式協議を通じて、UNVの戦略計画策定等の政策面にも積極的に関与するなど、より効果的なボランティアの派遣を通じた開発アジェンダの実現に貢献している。 						
2 組織・財 政マネジメ ント	<ul style="list-style-type: none"> ・外部監査 対象年度：2016年、実施主体：国連会計検査委員会（Board of Auditors, BOA）、報告・提出月：2017年7月、結果及び対応：特段の指摘事項なし。（外部監査については、UNDPの管轄下にある組織として、UNDPを対象とした監査を通じて実施されている。） ・内部監査 対象年度：2016年1月-2017年9月、報告・提出月：2018年1月、結果及び対応：特段の指摘事項なし。（内部監査については、UNDPの管轄下にある組織として、UNDPの監査部（Office of Audit and Investigations, OAI）によって行われている。） ・財政状況の報告財務報告は、UNDPが作成する財政報告書の中にUNV向け拠出金に関する記述が含まれ、また、UNDP公式財務諸表の別表36.4として、UNVに関する財務諸表 						

	<p>が開示されている（これを補足する形で UNV は日本政府の要請に応じて下記5のとおり個別に報告書、及び中間報告書を提出している。）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報告・提出月：2017年10月（2016年度） ・UNV は、組織・財政マネジメントの向上を図っており、ドナー向けの現場視察ツアー等を実施して活動の透明性確保や広報の強化を図っている。また、コスト構造の見直しと改定による組織運営とプログラム事業費のレポーティング改善のため、2015年1月、VMC (Volunteer Management Cost) や EFP (Expanded Field Presence) 制度を導入。 ・UNV の活動をより支援の現場に近づけること、組織的な効率向上を図ることを目的として機構改革が行われている。例えば、4つの新たな地域事務所の設置、2017年1月には本部での幹部職員 (D レベルポスト) の削減が行われた。また、コストの更なる削減、ボランティア派遣数の増加などの取組が行われている。 ・日本からは、日 UNV 戦略対話等の機会を通じて、組織・財政上の要望事項を伝達してきている。 ・UNV は、2012年には国際公会計基準 (IPSAS) を導入した。
<p>3 日本の外交課題遂行における有用性・重要性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日本は、外交政策の重要な手段である開発協力の指導理念として、脆弱な立場に置かれた人間一人一人の保護や能力強化を重視する「人間の安全保障」を掲げており、その推進にボランティアを活用した持続的な人間開発が不可欠であるとの観点から、国際ボランティア活動の推進を重視。UNV と緊密に協力して、日本人ボランティアの派遣を通じて顔の見える協力を進め、人材育成や能力強化のための活動を推進している。 ・その活動の一つとして、日本政府が2007年から実施している「平和構築人材育成事業」における協力がある。UNV は同事業における海外実務研修を担当し、日本人専門家を国連ボランティアとして平和構築・開発の現場に派遣することで、平和構築・開発分野での専門家育成に貢献しており、上述のとおり、事業開始以来、176名（うち日本人166名）の研修員を49か国、25の国際機関・国連ミッションに派遣した。同事業の主要コースの一つであるプライマリー・コース（平和構築・開発の分野においてキャリアを構築することを目指す人材（実務経験年数2年以上）に対し、国内研修と海外実務研修の機会を提供し、その後の就職支援を行うもの）では、事業開始以来、日本人研修員の86%（2016年度研修員は90%、2017年度研修員は100%）が、事業終了後も引き続き平和構築等の国際協力分野で国際機関等に就職するなど、国際機関の日本人職員の増強を含む、日本の平和構築人材育成に多大な貢献を果たしてきている。 ・本事業では「平和構築・開発分野の人材育成及び国際機関等への就職支援」という目的を達成するため、UNV が持つ「国際機関への人材マッチング・派遣メカニズム」という特性に注目した上で UNV に拠出し、日本人研修員の国際機関への派遣を実現している。同事業はこうした UNV との連携により多数の国際機関職員を輩出しており（134名の国内研修日本人修了生の内63名が国際機関に引き続き勤務（注：2007年度～2015年度の実績。）、国際機関全体における日本人職員の増強に貢献している。 ・「国際協調主義に基づく積極的平和主義」の下、日本は平和構築を主要な外交課題の一つに位置づけている。平和構築・開発における人材の育成には、現場での実務経験が不可欠であるところ、UNV は日本政府機関や独立行政法人等が活動していない平和構築・開発の最前線へも、国連基準の安全確保措置を講じた上で派遣を行うことが可能であり、このような機関は他に存在しない。 ・また、国連機関に対するボランティアの派遣事業の調整を行っているのは UNV のみであり、UNV との連携により、途上国の能力強化に対して国際機関を経由した資金的支援だけでなく、人材派遣を通じた協力が可能となる。この点で、日本の開発協力を補完する重要なツールとなっている。 ・本事業を通じて、平和構築・開発分野の国際機関へ日本人研修員を派遣するに当たり、UNV が有する特殊な機能（国際機関への人材マッチング・派遣メカニズム）を利用することで、国際的な競争基準に則った形で本事業の日本人研修員を適材適所に効率的に派遣でき、また、現場での顔が見える支援を実現できている。 ・UNV の管理・運営は国連総会の委託に基づき UNDP によって行われているところ、日本は、UNDP の執行理事会の議席を、2007年から2021年の間で3年間（2009年、2014年、2019年）を除いて確保しており、同理事会における議論を通じて、UNV に対して日本の外交政策上の優先事項を伝達し、その活動等に反映させている。具体的には、毎年、1月、6月、9月に開催される同理事会では、そのプログラムの一部として UNV に関する議題を採りあげて協議するセッションである UNV 会合を設けているところ、UNDP 執行理事会の理事国は、UNV 会合でも理事国を務めることとなるため、日本は主要理事国としてボランティアリズムの推進に向けた政策的議論を主導するとともに、日本の外交的優先的課題を UNV の政策に盛り込むことに努めている。また、定期的に開催される日 UNV 戦略対話など事務局長が訪日する機会には日本の政務レベルに対する表敬を行うことに加え、局長級で政策に関する議論を行ってきている。こうした機会を通じて、日本が支援する事業の進捗状況の把握や、報告プロセスの充実化が図られた。 ・2017年10月にアダム事務局長が訪日し、外務省局長級及び課長級との協議を行ったほか、2018年5月、ボン（ドイツ）において、日 UNV 戦略対話を開催した際に、現行プロジェクトの進捗状況について確認を行った。 ・UNV は、関西学院大学、明治大学、上智大学、東洋大学など国内の9大学と提携しており、2017年に34名の日本人大学生をボランティアとして派遣し、途上国における国

	連機関での経験を提供している。大学学部生を対象とし、途上国の各国連機関地域事務所に派遣するスキームは他に類を見ない。加えて、日本での実施を追随する形で韓国と香港でも大学学部生を派遣する同様のスキームが2016年に開始され、同スキームにおいて日本は先駆となっている。						
4 日本人職員・ポストの状況等	加盟国等の数	全職員数 (専門職以上。以下同じ。) (2017年12月末時点)	うち、 日本人職員数	うち、 日本人幹部職員数	日本人職員の比率 (2017年12月末時点)	日本人職員数 (前年同時期)	日本人幹部職員数 (前年同時期)
	193	72	1	0	1.4%	2	1
	<p>その他特記事項：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(注) UNV においては地域事務所代表等の幹部ポストは P5 であり、P5 以上を幹部扱いとしている(上記表の幹部職員数には含まれていない)。2017 年末時点の日本人職員は P5。 ・2018 年 5 月に日本人職員が P3 として新規採用されたため、2018 年 5 月末時点での日本人職員数は 3 名となっている。 ・国連ボランティアへの従事は、国連職員への登用のための一つの有力なステップとなっている(2007 年から 2017 年に派遣された日本人国連ボランティアのうち 36% が国連ボランティア契約終了後に国連専門職員又はコンサルタントのポストを獲得(2018 年 5 月集計結果))。本件拠出事業による日本人ボランティアの派遣は、UNV 日本人職員増強のみならず、派遣先国連諸機関へのエントリーポイントとしての機会を提供している。 ・通常予算の減少に伴い、組織改編及びポストの削減を進めているため、新規採用自体が抑制されている。 ・2016 年 12 月には、本部組織改編に伴って、日本人が務めていた幹部ポスト(UNV 内での局長級、D1)が削減された。 ・National Officer (NO) として、UNV 東京リエゾンオフィスに日本人が 1 名採用されている。 ・日 UNV 戦略対話や、UNV 幹部とのバイ会談を通じ、日本は UNV に対して日本人職員の増強に向けた働きかけを継続的に実施してきている。例えば、2018 年 5 月、ボン(ドイツ)における日 UNV 戦略対話の際にも、アダム事務局長に対し、日本人の増強についても働きかけを行った。 						
5 PDCA サイクルの確保等	PLAN	日 UNV 戦略対話の協議結果、日本の外交政策上の優先事項、国連側のニーズ等に照らしつつ予算要求。					
	DO	予算拠出。事務局長訪日時を含む不定期の協議等を通じて UNV の活動をモニタリング。					
	CHECK	UNV の実施する事業評価、内部監査、BOA による外部監査報告書等により成果を評価。					
	ACT	UNDP 執行理事会(UNV 会合)及び日 UNV 戦略対話等の機会を通じ、必要に応じて改善を提言。					
	<ul style="list-style-type: none"> ・上記の“ACT”に加え、UNV 本部があるドイツにおける日本大使館を通じたハイレベルでの協議等の機会を通じて、より効率的な案件選定、事業の実施、基金の運営改善に向けた要改善事項を提示し、次会計年度の予算案に反映している。 ・財政状況の報告：2018 年 5 月(2015 年度及び 2016 年度予算)(暫定版。最新の定期報告書は 2018 年 7 月に提出される予定) 						
担当課室名	国際平和協力室						